

4/30 毎日

**<中退>私立高生、大きく改善 緊急貸し付け効果**

4月30日19時35分配信 毎日新聞

全国私立学校教職員組合連合は30日、経済的理由による私立高生の中退率が09年度、前年度の0.2%から0.09%と半減し、大きく改善したという調査結果を発表した。中退率が低下した理由として同連合は、厚生労働省が2月に学費滞納者を実施した緊急貸し付け(生活福祉資金)の効果や高校側が早い段階から滞納家庭への支援を強化したことなどを挙げた。学費を3カ月以上滞納している私立高校生の割合も前年度比0.1ポイント減の0.62%で、わずかながら改善した。

調査は全国の私立高校の約5分の1に当たる同連合加盟校282校(生徒計約22万6900人)からの回答を分析した。【本橋和夫】

4/30 共同通信

**経済的理由の私立高中退過去最低 09年度、1校0.71人**

経済的理由で2009年度中に私立高校を中退した生徒は1校当たり0.71人で、1998年度の調査開始以来、最も少なかったことが30日、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調査で分かった。08年度の1校当たり1.63人から大幅に減った。

全国私教連は、厚生労働省が2月、学費を滞納して卒業や進級が危ぶまれる高校生に、過去にさかのぼって学費を貸し付ける制度を設けたことが大幅減につながったと評価している。

調査には組合に加盟する28都道府県の282校(生徒総数計22万6914人)が回答した。

調査によると、中退者は75校の計200人で、中退率は0.09%。08年度は0.20%だった。

全国私教連は「貸付制度の利用をためらった1、2年生が多かったのではないかと分析。「滞納や中退をなくすために、私立高の授業料無償化も進めてほしい」としている。

## 生活福祉資金(教育支援資金)貸付事業の概要

- 実施主体  
都道府県社福祉協議会
- 貸付対象  
低所得世帯(市町村民税非課税世帯程度)
- 貸付上限額  
(高校)月額3.5万円以内
- 今回の取扱いの内容  
高校の授業料をやむを得ない事情により滞納した時まで  
遡及して貸付を行うこと

### 【3月31日時点での授業料滞納に係る貸付決定状況(累計)】

貸付決定件数	貸付決定金額
808件	1億9,521万円

## 私立中高生の経済的理由による退学と学費滞納調査まとめ

## 1) 調査の目的

今回の調査は、2009年度（2009年4月～2010年3月末）に経済的理由で私立高校、私立中学を退学（学費未納による除籍を含む）した生徒の状況と2010年3月末の学費滞納状況を可能な限り把握し、必要な措置を行政に要請して子どもの学ぶ権利を守るために行いました。本組合では、1998年度以来毎年同様の調査を行っており、今回が12回目の調査です。

## 2) 調査の時期

調査は、2010年3月末現在のもので、中途退学については2009年度一年間の状況を調べています。

## 3) 調査方法

調査方法は、別紙の調査用紙を本組合各県組織を通じて各学校の組合に配布し、調査用紙を回収する方法で行いました。

## 4) 回答状況

回答は、28都道府県282高校、127中学からありました。対象生徒数（回答校の2009年度在籍生徒総数も含めた基礎データは次の通りです。）

回答校数 282高校 対象生徒総数 226,914人  
127中学 対象生徒総数 51,284人

これは、特に全国の私立高校私立学校総数1321校の約1/5の学校数での調査です。

## 5) 経済的理由で中退する生徒数は、各方面の努力で改善、滞納率は変わらず

1、経済的理由で中退した生徒のいる高校は報告校の26.6%（282校中75校）です。（昨年度は315校中134校で42.5%）

2、経済的理由による中退生徒数は282校で200人、中退率（中退生徒数/対象生徒総数）は0.09%と前年度0.20%（513人/260,834人）だった昨年度より大きく改善されています（下表参照）。

3、3ヶ月以上の滞納を抱えている生徒のいる学校は67.0%（282校中189校）で（昨年度915校中208校66.0%）、滞納率（滞納生徒数/対象生徒総数）は0.62%（1,406人/226,914人）と、昨年度0.72%（1,887人/260,834人）からわずかに改善されたにすぎません。

年度	経済的中退数	対象生徒数	経済的理由による中退率
1998	261人	203,355人	0.13%
1999	318人	216,505人	0.15%
2000	299人	239,797人	0.12%
2001	347人	229,579人	0.15%
2002	355人	205,850人	0.17%
2003	293人	183,697人	0.16%
2004	279人	147,675人	0.19%
2005	285人	179,630人	0.16%
2006	188人	164,842人	0.11%
2007	407人	195,264人	0.21%
2008	513人	260,834人	0.20%
2009	200人	226,914人	0.09%

6) 中退率が改善されているのは、2月の生活福祉資金による緊急対応などの緊急措置と関係者などの努力によるもの

1、厚生労働省の指示で学費滞納に対する緊急貸付を社会福祉協議会が行ったこと  
平成22年2月12日付「高校生の授業料滞納に係る生活福祉資金（教育支援資金）の取扱いについて」（厚生労働省地域福祉課長）で、高校授業料滞納分について、授業料以外の施設設備費などの名目の学納金も含めて、月額35,000円までの貸し付けを遡及して行えるようにしたこと。この通知と各県社会福祉協議会の措置に基づいて、社会福祉協議会などが各学校に一斉に連絡を取り、滞納者への対応を要請したことが大変大きな効果を発揮した。

2、各私学では、滞納者の増加に対する丁寧な対応や具体的な措置を強めており、そうした私学側の対応と行政措置とがかみ合ったこと  
早い時期から、個別の滞納家庭への連絡、支援を強め、奨学金の申請や奨学金を生活費に回すことなく計画的に学費納入する支援を行うなど、対応を強めていた学校が少なくないこと。

・・・事例集の北海道・東北ブロックD校、北海道・東北ブロックH校など

3、私学教職員や父母の自主的な奨学基金の貸付けも、愛知、熊本、北海道などの諸県では大きな役割を果たしていると思われる。

熊本・・・27人（初めて）

北海道・・・17人（初めて）

愛知・・・150人（2008年度は126人）

4、各報道機関なども、現在の経済情勢のもとで、学費の滞納や中退問題と生徒の学ぶ権利の保障問題について積極的に報道で取り上げ、大きな世論にしていたこともたいへん大きかった

7) 今なお少なくない高校生が、経済的理由で学校を去っている事実を正面から受けとめ、何としてもそうした生徒を無くすために各方面は全力をあげる必要がある。

1、きわめて深刻な中退、滞納の実情

① 経済的理由での中退は緊急措置などで減ったけれども、学費負担の厳しさの実態は相変わらず深刻で、国と県との抜本的な措置が必要

・・・中四国ブロックC校、北海道・東北ブロックA校、北海道・東北ブロックG校その他各地の報告から

② 経済的なハンディキャップが、修学旅行に行けないといった学校生活だけでなく、就職活動などにも影響している

・・・北海道・東北ブロックC校

2、経済的理由で修学旅行に参加できなかった生徒数

回答校数	116校
経済的理由で不参加生徒のいた学校	59校（回答高校数の50.9%）
回答校の修学旅行参加予定生徒数	30,614人
経済的理由で修学旅行に不参加の生徒数	311人（参加予定数の1.01%）

経済的理由での不参加率が最も高かったのは中四国ブロックのある高校で148人中90人（20.3%）が不参加、経済的理由での不参加生徒数が最も多かったのは、東北ブロックのある高校で参加予定数221人中39人（17.6%）だった。

### 3、具体的な措置の必要性

- ① 私立高校も実質無償化をはかっていたきたい
- ② 各都道府県の授業料減免制度を、施設設備費なども含めた年間学納金に広げ（現在12府県で実施）、国の特例交付金による各県の修学支援基金なども活用して年収500万円までの世帯には全額減免などできるようにしていただきたい。
- ③ 2009年度末の生活福祉資金の教訓から、様々な学費・教育費負担に対応できるような緊急貸付け制度を設け、周知をはかるとともに行政の窓口として教育費相談受付を設けること

8) 私立高校生徒への就学支援金支給でも、私立高校の滞納・中退が改善されるどうかは、半数近い47.3%（148校中70校）が疑問の声

回答者から回答のあった学校数 148校  
各選択肢の数と率

- |  |             |
|--|-------------|
| ア 国の支援と県の減免で、滞納や経済的理由での中退は大幅に改善されると思う              | (8校 5.4%)   |
| イ 国の支援と県の減免で、滞納や経済的理由での中退ある程度改善されると思う              | (54校 36.5%) |
| ウ 経済状況が厳しく低所得層で一定額の学費負担が残るため、滞納や中退の改善はあまり期待できないと思う | (58校 39.2%) |
| エ 経済状況が厳しく学費負担の重さは深刻で、この程度では滞納・中退は増える可能性があると思う     | (12校 8.1%)  |
| オ わからない  | (16校 10.8%) |

以上

## 全国私立学校教職員組合連合（略称：全国私教連）について

- (1) 全国の私立高・中・小・幼・専修各種学校の教職員で組織された教職員組合の連合体
- (2) 加盟県 39都道府県
- (3) 加盟組合員数 約20,000名
- (4) 私立高校関係の加盟校数 高校584校（全国の私立高校1,321校の44%）
- (5) 中央執行委員長 小村 英一
- (6) 書記局 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館2F  
TEL 03-3264-8011  
FAX 03-3264-8015  
担当：永島（えいじま）
- (7) 本日の配布資料
  - ① 全国私立学校教職員組合連合（略称：全国私教連）について
  - ② 私立中高生の経済的理由による退学と学費滞納調査まとめ
  - ③ 私立中高生の経済的理由による退学と学費滞納調査事例報告集
  - ④ 生活福祉資金（教育支援資金）関係
    - ・ 「生活福祉資金（教育支援資金）」について（全国私教連委員長コメント）
    - ・ 貸与の関する事例集
    - ・ 厚生労働省社会・援護局地域福祉課長通知（平成22年2月12日）
    - ・ 生活福祉資金（教育支援資金）の貸付決定状況（速報値）（厚生労働省4月8日）
  - ⑤ 「経済的理由により修学困難な高等学校等生徒への支援について」（文部科学大臣政務官通知（平成22年2月9日））
  - ⑥ 就学支援金導入後の2010年度各都道府県の授業料助成と学費の保護者負担状況
    - ・ 2010年度各県予算での私立高校生への授業料補助額の変化（全国私教連作成）
    - ・ 2010年度各県標準世帯年収別授業料補助額一覧（全国私教連作成）
    - ・ 2010年度各県標準世帯年収別授業料等「県単補助額」一覧（全国私教連作成）
    - ・ 2010年度各県標準世帯年収別「学費納入実額」一覧（全国私教連作成）
  - ⑦ 今回の調査用紙
  - ⑧ 春の私学助成全国署名署名用紙

以上